

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 茨城県

農 業 委 員 会 名 : 常陸大宮市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,783
自給的農家数	2,001
販売農家数	1,782
主業農家数	131
準主業農家数	229
副業的農家数	1,422

※農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	2,556
女性	1,256
40代以下	138

※農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	109
基本構想水準到達者	30
認定新規就農者	3
農業参入法人	
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,750	2,030	-	-	-	3,780
経営耕地面積	1,303	797	510	44	243	2,100
遊休農地面積	134	174	-	-	-	308
農地台帳面積	2,413	3,134	3,132	-	2	5,547

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	3
40代以下	-	
中立委員	-	7

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	46	46	92

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,780	773	20.45%
課 題	高齢化や農業収益の伸び悩み・担い手不足が著しい中山間地は、農地の利用効率が悪いので集積できない。 平地においても、零細農家で自給農地が多く、さらには先祖伝来の農地保有意識が強いので、利用集積の阻害要因となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 813ha (うち新規集積面積 40ha)
	目標設定の考え方：認定農業者等への集積。
活動計画	認定農業者等の担い手への斡旋、並びに市農業公社との連携により、年間を通じて利用権設定を推進する。 農林振興課と連携し、その実効性を図るとともに、農用地利用集積計画による利用権設定及び農地流動化借り手助成金制度を窓口等で引き続き周知し、集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3経営体	0経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.48ha	0ha	4.23ha確認
課 題	新規就農者は経験が浅く技術が未熟で経営確立が容易でない。 就農後は技術・知識の向上と地域に定着することが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農林振興課等の関係機関と連携して、新規参入のための情報提供を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,088ha	308ha	7.53%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 30 ha			
		目標設定の考え方：農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		65 人		7月～10月	8月～11月
		調査方法	管内地域を調査区域として、農地利用最適化推進委員が農業委員の支援を受けながら、巡回調査を一斉に実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,780ha	0ha
課 題	違反転用を未然に防止するため、公道から遠隔にある農地など、発見しにくい場所の監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを兼ねて行っている毎月の現地確認調査会において、違反転用等の把握に努める。また、農地の利用状況調査の際に違反転用等の把握に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入